

## 17. 外科医労働環境改善委員会

委員長 馬場 秀夫

### 1. 特定行為に係る看護師の研修制度について

本委員会では、外科医の労働環境改善の抜本的な方策の一つとして、医師と看護師の中間職種（NP, PA）創設をめざしてきた。その一歩として「特定行為に係る看護師の研修制度」（特定行為：21区分38行為）の法制化が成立し、平成27年10月より開始され、令和2年2月現在、44都道府県191機関が指定研修機関と指定されており、令和元年9月末現在、1,833名の修了者がいる（詳細は以下厚生労働省のURLより確認。<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000087753.html>）。

### 2. 特定行為に係る看護師の研修制度の見直しに伴う外科などの領域のパッケージについて

「第16回医師の働き方改革に関する検討会」（令和元年1月11日開催）において、「特定行為に係る業務については、タイムスタディ調査等によると、全体の約3%程度、外科系医師に限れば約7%程度の業務時間に相当し、週100時間勤務の外科系医師の場合、週7時間程度の時間がこれに相当する」、「パッケージ研修修了者数について、2023年度末までに1万人の養成を目指す」とあり、外科医の労働時間短縮のためにはこのタスク・シフティングの重要性が改めて提示された。この目標を達成するためには今後、大学病院等の特定機能病院等が特定行為の指定研修機関になることが大変重要であり、そのため、昨年提案した外科術後病棟管理領域についてのパッケージや、指定研修機関になるための手順や方法などについて、昨年同様、第120回定期学術集会において（8月15日（土）16:00～17:00）説明会（アナウンスメント）を開催するので、ぜひご参加のうえ、先生方の病院が指定研修機関として申請して頂きたい。

### 3. 医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト/シェアの推進に関する検討会について

森理事長とともに、「医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフティングに関するヒアリング」（令和元年7月17日開催）においてヒアリングを受けたことや、「医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト/シェアの推進に関する検討会」の構成員として参加し、タスク・シフト/シェアすべき業務内容などについて検討し、提案した。

### 4. 各施設におけるタスク・シフティングの現状調査のアンケート結果について

昨年実施したタスク・シフティングに関するwebアンケート調査の解析をした（アンケート期間：平成30年12月6日～平成31年1月31日、回収率：1,498診療科/3,291診療科（45.5%））。

アンケートにご協力いただいた先生方に厚く感謝申し上げる。

## 18. 男女共同参画委員会

委員長 中村 清吾

本委員会は、本会の将来計画委員会内に設置された「アクションプランワーキンググループ」でまとめた「女性外科医の会」（仮称）の発足を目指して、支援するために女性外科医支援委員会として新設された経緯がある。その経過において平成21年11月20日に「日本女性外科医会」（英語名：Japan Association

of Women Surgeons (JAWS)) が発足した。その後、本委員会は、日本女性外科医会に対し本会の連絡窓口として、また同会の支援を旨として引き続き継続されて 10 年目となる。平成 26 年度より本委員会名称を男女共同参画委員会に変更し新たに活動を始めた。

令和元年度においては、次年度実施に向けた各種アンケートの検討をした。

また、「女性医師・研究者の妊娠・出産に対する意識とその実態に関するアンケート」を実施し、ホームページにアンケート報告書を掲載した（対象数 3,570、回答数：1,068、回答率 29.9%）。

なお、専門科を超えた全国女性医師の実態調査のため、日本内科学会と日本産科婦人科学会にも同様のアンケート協力を依頼し、結果を分析中である。

アンケートにご協力いただいた先生方の関係者を含めて厚く感謝申し上げる。

そのほか、平成 28 年 1 月発刊の「日本外科学会雑誌」から毎号（隔月：年 6 巻発刊）の企画の一つを担当することに伴い、122 巻 1～6 号の執筆者の決定をした。

## 19. CST 推進委員会

委員長 伊 達 洋 至

### 1. 審査

令和元年度は 25 大学から計 277 コースの申請があった。本委員会で審査を行った結果、計 192 コースは承認としたが、85 コースに提出書類の不備等があったため、いずれも修正の上で再提出を求めた。

### 2. 令和元年度厚生労働科学研究費

令和元年度も昨年と同じ研究员で厚生労働科学研究班の組織を結成し、本委員会と同日に班会議を 2 回行った。研究のメインは、国内実施例の調査による運営の実態調査と海外事例の調査の継続と、提言の作成であり、班会議の結果を 5 月末に厚生労働省へ報告予定である。

### 3. 令和 2 年度厚生労働科学研究費

今年は 3 年計画の 3 年目になるので、継続申請を行った。

### 4. ガイドライン・利益相反マネジメントの解説・承認研修一覧

「臨床医学の教育及び研究における死体解剖のガイドライン」「『臨床医学の教育及び研究における死体解剖のガイドライン』における利益相反マネジメントの解説」、および承認研修一覧については、ホームページに掲載している。

### 5. 「実践的な手術手技向上研修事業」の予算について

本年 1 月の委員会の際、厚生労働省の担当官から、令和元年度と同額の約 3 億円が確保された旨の報告を受けた。カダバーサージカルトレーニングを実施する大学を増やすため、本委員会では更なる周知活動を進めていく。

## 20. 遠隔手術実施推進委員会

委員長 森 正樹

厚生労働省の「オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会」（本学会代表構成員：袴田健一代議員）で、「オンライン診療の適切な実施に関する指針」が改訂され（令和元年7月31日付），新たに遠隔手術に関する項目が追加された。これを受け，本学会として遠隔手術の実施に関するガイドラインを作成することとし，日本内視鏡外科学会と日本ロボット外科学会の協力の下，泌尿器科領域や，産婦人科領域にも参画してもらって構成した遠隔手術実施推進委員会を設置した。なお，オブザーバーとして通信技術の専門家にも参画してもらった。

そして，厚生労働省や総務省などの省庁をはじめ，国産ロボット開発会社および各通信会社等の協力を得ながら，まずは国立情報学研究所（NII）のSINETという学術情報ネットワークを用いて，早い段階で実証実験を行えるように準備を進めている。

この実証実験では，まずは通信環境，画質，音声など様々な方面から遠隔手術においては最低限必要と想定される規格を洗い出し，遠隔手術実施においての課題を確認することが当面の目的である。

なお，遠隔手術の実証実験に向けて，令和元年度は厚生労働行政推進調査事業「総合診療が地域医療における専門医や他職種連携等に与える効果についての研究」の分担研究として取り扱われることとなり（研究課題「遠隔手術ガイドラインの作成に関する課題」），令和2年度はAMEDで公募された「高度遠隔医療ネットワーク研究事業」の研究費の獲得を目指している。

## V. 運営

### 21. 定款委員会

委員長 渡邊 昌彦

理事会からの諮詢を受け、定款施行細則の変更案（36頁）を作成し答申したところ、決議された。そこで、社員総会にも上程するので、決議をお願いしたい。

### 22. 財務委員会

委員長 佐田 尚宏

#### 1. 令和2年度予算の件

令和2年度予算について、委員会で審議し、理事会に答申したところ、答申どおりに決議されたので、令和2年2月1日からその予算に沿って業務を執行している（資料別添）。

#### 2. 令和元年度決算の件

令和元年度財務諸表を作成し、独立監査人であるEY新日本有限責任監査法人と本学会監事の監査を経て理事会に答申したところ、答申どおりに決議されたので、定時社員総会に上程する（資料別添）。

#### 3. 事業会計変更の件

法人事業会計（管理費）に振り分けていた将来計画委員会と情報・広報委員会の経費を、令和2年度から実施事業会計（事業費）に振り替えることとした。

#### 4. 消費増税の対応の件

令和元年10月から消費税が10%に引き上げられたことに伴い、内税として消費税を本学会が負担している経常収益（主に各種資格の申請料や認定料など）について見直しを行い、令和2年度から現在の税抜の本体価格を、税込の販売価格に改定した上で、外税とすることとした（例えば、これまで1万円〈税込〉であったものは、1万1千円〈税込〉となる）。

#### 5. 災害発生時の対応の件

大規模災害が発生し、内閣府が災害救助法の適用を決定した場合には、これまで被災の有無にかかわらず、会員が該当地区在住である旨を罹災証明書、運転免許証、および健康保険証などによって確認できれば、申請によって2年度分の会費を免除する対応を探っていたが、今後は、災害の規模にかかわらず、過去6ヶ月以内に罹災証明書が発行された会員は、申請によって1年度分の会費を免除する対応に変更することとした（→定款委員会に会費規則の変更を申し送り済み）。

#### 6. 日本専門医機構への貸付金の件

日本専門医機構には平成28年度に運転資金として894万8,400円を貸し付けているが、その返済期限の延長の申し出があったので、現在の同機構の財政状況を鑑みて、3年間の延長を了承することとした。

## 7. 勤務医師賠償責任保険の集金方法の件

勤務医師賠償責任保険の代理店のカイトー社より、保険料の集金方法にクレジットカード払いを追加したい旨の申し出があったので、会員の利便性の向上のために追加することとした(決済会社は限定しない)。

## 8. 謝金にかかる税処理について

前記4のとおり、収入を外税方式とすることにしたので、現在は内税方式となっている謝金についても見直しを検討した結果、令和5(2023)年10月から導入が予定されている「インボイス制度」までは、謝金支払時に消費税額や税率を明記することは義務付けられておらず、本体価格そのものが外部に出ることはないため、「インボイス制度」が導入されるまでは、個人受取額を変えずに現在の方式を踏襲し、経理処理上で消費増税に対応することとした。

## 9. 株式会社医薬広告社の債務整理について

日本外科学会雑誌の広告代理店であった医薬広告社の債務整理が行われていることが委任先の弁護士より通知されているが、その弁護士が辞任したとの連絡が入り、先行きが不透明な状況となってしまっている。

本学会の顧問弁護士、およびEY新日本有限責任監査法人に確認したところ、債権額が少額であり、返済の可能性も限りなく低いことから、令和元年度の決算時に当期の貸倒引当金として正味財産増減計算書の経常費用に計上し、経常収益の未収金と相殺するが、ただし、法人の法的整理が終了するまでは、負債として資産に計上しておくのがよい旨の指導だったので、その通りに対応することとした。

## 10. 旅費の規程について

平成22年7月に作成された役員・代議員等の旅費規程の見直しを行い、現状に即して、以下のとおりに修正することとした。

- ・役員等の航空賃は、日本航空株式会社（JAL）の“クラスJ”の金額までを上限とする。
- ・タクシー代は1回（1枚の領収書）あたり、5,000円を上限とする。
- ・宿泊料金等（食事料金含む）の支給は1日あたり、計30,000円を上限とする。
- ・自家用車等の利用にあたり、駐車料金及び有料道路料金を精算対象とする。

## 23. 情報・広報委員会

委員長 田 口 智 章

### 1. 会員向けオンラインサービスの件

現在、会員向けオンラインサービスの登録者数は全会員40,269名のうち約34,600名である。

会員情報検索・修正システム、外科専門医システム、学術集会参加履歴登録システム、各種申請システムなどを運用・管理している。

本年度も引き続き新専門医制度対応のためシステムの構築を行い、次年度以降も隨時対応する予定である。

### 2. メールマガジンの件

平成31年1月から、必要な事項のみを適宜配信するメールニュースの形式に切り替え、全会員を対象と

したものを 70 件、配信内容による対象者を限定したものを 36 件配信した。

### 3. ホームページのリニューアルについて

ホームページをリニューアルするための提案依頼書（RFP）を公開して業者募集を行ったが、1社からしか応募がなく、条件を緩めた上で再募集を行ったが、やはり1社のみの応募であった。そこで提案内容も妥当だったので、株式会社杏林舎に委託することとした。

### 4. 術後せん妄の件について

術後せん妄に関連したと考えられる本学会会員の準強制わいせつ逮捕・起訴事件の裁判を通じて、術後せん妄に関する社会への啓発の重要性が指摘されたので、まずは日本麻酔科学会に相談を持ち掛け、協議を行ったが、特段の対応はしないこととした。

## 24. NCD 連絡委員会

委員長 池田徳彦

- 1) NCD から「NCD 自施設データ利用申請」における外科領域のデータの利用申請について照会を受けた場合は、適宜「可否」を判断して、回答を行っている。
- 2) 令和2年1月1日付でNCD 術式の改定が行われたので、従来どおり専門医制度委員会に「外科専門医修練カリキュラム」などとの紐付け作業を依頼した。

### 1) 一般社団法人 National Clinical Database (NCD)

代表理事 岩中督

National Clinical Database (以下 NCD) は、2010 年に設立され、2011 年 1 月の症例から登録を開始し、事業を開始して 8 年が経過した。2015 年度より、登録を行っている施設会員から会費の支払いをお願いしている。2018 年度からは、未納期間が合計 2 年間（連続・不連続問わず）の施設は、「NCD 施設会員資格」を喪失し、外科専門医制度において基幹施設又は連携施設になれないほか、個人医師による専門医申請の際に当該施設で実施された全症例（2011 年～現在まで）のデータが利用することができなくなる。

外科学会関連で登録された症例数は、2011 年 1,172,511 件、2012 年 1,278,982 件、2013 年 1,567,165 件、2014 年 1,626,927 件、2015 年 1,718,277 件、2016 年 1,784,889 件、2017 年 1,828,408 件、2018 年 1,830,189 件、累計 12,807,348 件であった。2019 年分のデータ登録を 2020 年 4 月 8 日で締め切る予定である。2020 年 3 月 1 日時点で過去に完了承認済みを 1 件以上登録した施設診療科数は、4782 施設・8385 診療科であり、総ユーザー数は 43,672 人であった。

2019 年度事業報告（案）及び公的研究一覧、データ利用研究一覧、2020 年度事業計画については、次頁以降を参照のこと。

一般社団法人 National Clinical Database  
2019 年度事業報告書（案）

**National Clinical Database**（以下 NCD）は臨床現場の医療情報を体系的に把握し、医療の質の向上に資する分析を行う。その結果を以て一般市民に最善の医療を提供し、適正な医療水準を維持することを目的とする。本年度は、以下の社会事業を実施した。

（1）医療情報を集積したデータベースの維持管理及び提供について

- データ入力仕様の要望を加盟学会より受け付け、改訂を行い、収集データの改善を図った。
- ソフトウェア品質を確保しながら効率的な開発及び業務担当者間での共進化を図った。
- 登録症例データを利用した集計・分析結果を確認できるフィードバック機能の充実を図った。
- 追跡調査の補助機能を継続的に開発し、フォローアップ情報の入力率向上に寄与した。
- NCD を基盤とした保険請求データ（DPC・レセプトデータ）の研究利用について検討した。

（2）データベースを活用した医療水準の評価及び臨床研究の支援について

- 臓器別癌登録のデータベースを整備し、各種症例登録システムとの連携を図った。
- 内視鏡外科領域を各種症例登録システムへの展開を図った。
- 自施設データダウンロード機能を継続的に提供し、医療品質の評価や改善に寄与した。
- 各領域の研究プロジェクト、学術調査、アニユアルレポートを通じて、臨床的検討を行った。
- 各領域での Site-Visit や Web-Audit におけるデータ検証等を支援した。
- 院内情報システムに NCD 症例アップロード機能の連動を図った。

（3）データベースの運用による関連団体との業務連携について

- 専門医制度等と連携した各種申請システムの維持管理及び開発を継続的に行った。
- 質の高いデータ活用環境に向けて、データチェックの仕様を改善した。
- NCD 以外のデータベースとの突合可能性について検討した。
- 医療機器等の製造販売後調査における信頼性担保のため、運用改善を図った。
- NCD セミナー、各領域の学術総会、手順書作成などを通じて、業務連携に努めた。

（4）法人の目的を達成するために必要な関連事業ならびに業務について

- 施設会員登録に関する周知活動等。
- セキュリティ保持、知的財産の管理、法・倫理的課題の解決。
- 科学的根拠のもとでの行政との意見交換。
- サーバーリプレイス、データセンター運用条件の検討等。

以上

## 2019年度 NCD公的研究一覧

**(1)AMED**

	委託者	監修	内容	委託期間
3	東京大学	小池和彦先生	「組織学的に診断されたアルコール性でない脂肪肝炎(non-ASH steatohepatitis)のregistry研究」	2019/5/10～2020/3/31

**(2)厚労科研**

	委託者	監修	内容	委託期間
1	福島県立医科大学	丸橋繁先生	がんの医療提供体制および医療品質の国際比較:高齢者がん医療の質向上に向けた医療体制の整備 (丸橋繁/消化器外科領域研究課題「NCD消化器外科領域とACS-NSQIPとの国際連携による外科医療の質向上に向けた医療体制の整備」との整合性を図る)	2019/4/1～2020/3/31
2	浜松医科大学	今野弘之先生	「質の高い消化器がん診療の均てん化を目指した、専門医制度の評価・育成プログラム構築システムの開発」におけるNCDデータ解析と専門医制度前向き評価プログラムの開発	2019/8/1～2020/3/31

**(3)厚労省肝炎対策予算**

	委託者	監修	内容	委託期間
1	東京大学	小池和彦先生	肝がん・重度肝硬変の治療に係るガイドラインの作成等に資する研究	・事務代行 2019/5/16～2020/3/31 ・レジストリー改修 2019/4/1～2019/12/31

**(4)JST**

	委託者	監修	内容	委託期間
1	慶應義塾大学	宮田裕章先生	殿町リサーチコンプレックスにおける医療保険ICT基盤構築関わる支援業務委託	2019/4/1～2020/3/31

## 学会名：日本消化器外科学会

申請年度	申請団体	研究代表者	研究内容	投稿先・発表先	掲載媒体詳細・発表日
2012 (平成24年度)	—	後藤 滉一	Significance of the board-certified surgeon system and clinical practice guidelines adherence to surgical treatment of esophageal cancer in Japan: a questionnaire survey of departments registered in the National Clinical Database.	Esophagus.	Published - 2019-1-1 doi: 10.1007/s10389-019-00672-1
2013	日本食道学会	北川 雄光	Comparison of Short-Term Outcomes Between Open and Minimally Invasive Esophagectomy for Esophageal Cancer Using a Nationwide Database in Japan	Annals of Surgical Oncology	2017 Jul; 24(7): 1821-1827. doi: 10.1245/s10434-017-5808-4.
2013	日本肝胆肺外科学会	宮崎 勝	Validation of the board certification system for expert surgeons (hepatobiliary-pancreatic field) using the data of the National Clinical Database of Japan: part 1 - Hepatectomy of more than one segment	Journal Hepatobiliary Pancreat Sciences	2016 Jun; 23(6): 313-23. doi: 10.1002/jhb.344.
2013	日本肝胆肺外科学会	宮崎 勝	Validation of the board certification system for expert surgeons (hepatobiliary-pancreatic field) using the data of the National Clinical Database of Japan: part 2 - Pancreatoduodenectomy	Journal Hepatobiliary Pancreat Sciences	2016 Jun; 23(6): 353-63. doi: 10.1002/jhb.346.
2013	日本内視鏡外科学会	比企 直樹	Higher incidence of pancreatic fistula in laparoscopic gastrectomy. Real-world evidence from a nationwide prospective cohort study.	Gastric Cancer	2018 Jan; 21(1): 162-170. doi: 10.1007/s10120-017-0764-z.
2013	日本内視鏡外科学会	比企 直樹	Morbidity and mortality from a propensity score-matched, prospective cohort study of laparoscopic versus open total gastrectomy for gastric cancer: data from a nationwide web-based database	Surgical Endoscopy	2018 Jun; 32(6): 2766-2773. doi: 10.1007/s00464-017-5976-0.
2013	日本外科学会	瀬戸 泰之	Effects of body mass index (BMI) on surgical outcomes: a nationwide survey using a Japanese web-based database	Surgery Today	2015 Oct; 45(10): 1271-9. doi: 10.1007/s00596-015-1231-2.
2013	日本消化器外科学会	後藤 滉一	Comparison of National Operative Mortality in Gastroenterological Surgery Using Web-based Prospective Data Entry Systems	Medicine (Baltimore)	2015 Dec; 94(49): e2194. doi: 10.1097/MD.00000000000002194.
2013	日本消化器外科学会	今野 弘之	Association between the participation of board-certified surgeons in gastroenterological surgery and operative mortality after eight gastroenterological procedures.	Surgery Today	2017 May; 47(5): 611-618. doi: 10.1007/s00595-016-1422-5.
2014	日本食道学会	岡部 寛	Impact of hospital volume on risk-adjusted mortality following oesophagectomy in Japan.	British Journal of Surgery	2016 Dec; 103(13): 1880-1886. doi: 10.1002/bjs.s.10307.
2014	日本胃癌学会	吉田 和弘	Surgical outcomes of laparoscopic distal gastrectomy compared to open distal gastrectomy: A retrospective cohort study based on a nationwide registry database in Japan	Annals of gastroenterological surgery	2017 Dec; 22(2): 55-64. doi: 10.1002/agrs.3.12054.
2014	日本胃癌学会	吉田 和弘	Introducing laparoscopic total gastrectomy for gastric cancer in general practice: a retrospective cohort study based on a nationwide registry database in Japan.	Gastric Cancer	2019 Jan; 22(1): 202-213. doi: 10.1007/s10120-018-0795-0.
2014	日本胃癌学会_2	芳賀 克夫	Development and Validation of Grade-Based Prediction Models for Postoperative Morbidity in Gastric Cancer Resection using a Japanese Web-based Nationwide Registry.	Ann Gastroenterol Surg	2019 Jun; 20(3): 544-551. doi: 10.1002/agrs.3.12269.
2014	日本肝胆肺外科学会	宮崎 勝	Comparison of laparoscopic major hepatectomy with propensity score matched open cases from the National Clinical Database in Japan	Journal of Hepato-Biliary-Pancreatic Sciences	2016 Nov; 23(11): 721-734. doi: 10.1002/jhb.405.
2014	日本肺癌学会	岡崎 和一	Japan Pancreatic Cancer Registry of Japan Pancreas Society: Comparison between the conventional database and National Clinical Database (NCD)	Pancreatology	16(4): S90 - August 2016 DOI: 10.1016/j.pan.2016.06.322
2014	日本腹部救急医学会	平田 公一	A comparison of the surgical mortality due to colorectal perforation at different hospitals with data from 10,090 cases in the Japanese National Clinical Database	Medicine	2017 Jan; 96(2): e5818. doi: 10.1097/MD.00000000000005818
2014	日本消化器外科学会	太田 哲生	本邦の地域の医療需要を反映した専門医研修プログラムを作成する為の二次医療圏単位での医療の実態把握	日本消化器外科学会雑誌	2016 年 49 卷 11 号 p. 1181-1190
2014	日本消化器外科学会	竹末 芳生	Risk calculator for predicting postoperative pneumonia after gastroenterological surgery based on a national Japanese database.	Ann Gastroenterol Surg.	2019 Apr; 22(3): 405-415. doi: 10.1002/agrs.3.12248
2015	日本外科学会	土岐 祐一郎	Frequency and risk factors for venous thromboembolism after gastrointestinal surgery based on the Japanese National Clinical Database (516 217 cases).	Ann Gastroenterol Surg	2019 Jul; 22(3): 534-543. doi: 10.1002/agrs.3.12275.
2015	日本消化器外科学会	森 正樹	Validity and significance of 30-day mortality rate as a quality indicator for gastrointestinal cancer surgeries.	Annals of Gastroenterological Surgery	2018 Apr; 16(2): 231-240. doi: 10.1002/agrs.3.12070.
2016	日本胃癌学会	馬場 秀夫	Effect of hospital and surgeon volume on postoperative outcomes after distal gastrectomy for gastric cancer based on data from 145,523 Japanese patients collected from a nationwide web-based data entry system	Gastric Cancer	2019 Jan; 22(1): 190-201. doi: 10.1007/s10120-018-0883-1.
2016	日本肝胆肺外科学会	窪田 敬一	Use of the National Clinical Database to evaluate the association between preoperative liver function and postoperative complications among patients undergoing hepatectomy.	J Hepatobiliary Pancreat Sci	2019 Aug; 26(8): 331-340. doi: 10.1002/jhb.644.
2016	日本肺癌学会	岡崎 和一	Risk model for severe postoperative complications after total pancreatectomy based on a nationwide clinical database.	British Journal of Surgery	2020 Jan; 31. doi: 10.1002/bjs.11437.
2016	日本内視鏡外科学会	比企 直樹	Surgical risk and benefits of laparoscopic surgery for elderly patients with gastric cancer: A multicenter prospective cohort study	Gastric Cancer	2019 Jul; 22(4): 845-852. doi: 10.1007/s10120-018-0888-7.
2016	日本消化器外科学会	後藤 滉一	"Real-time" risk models of postoperative morbidity and mortality for liver transplants	Annals of Gastroenterological Surgery	2018 Nov; 2(3): 75-95. doi: 10.1007/agrs.3.12217.
2017	日本消化器外科学会	金治 新悟	Initial verification of data from a clinical database of gastroenterological surgery in Japan	Surgery Today	Published: 07 November 2018 doi: 10.1007/s00596-018-1733-9
2017	日本食道学会	馬場 秀夫	Can Minimally Invasive Esophagectomy Replace Open Esophagectomy for Esophageal Cancer? Latest Analysis of 24,233 Esophagectomies From the Japanese National Clinical Database	Annals of Surgery	January 31, 2019 doi: 10.1097/SLA.0000000000003222
2017	日本食道学会	馬場 秀夫	Response to Comment on "Can Minimally Invasive Esophagectomy Replace Open Esophagectomy for Esophageal Cancer? Latest Analysis of 24,233 Esophagectomies From the Japanese National Clinical Database"	Annals of Surgery	2019 Dec; 270(6): e110-e111. doi: 10.1097/SLA.0000000000003337.
2017	日本肝胆肺外科学会	中村 駿史	Definition of the objective threshold of pancreateoduodenectomy with nationwide data systems	Journal of Hepato-Biliary-Pancreatic Sciences	2020 Mar; 27(3): 107-113. doi: 10.1002/jhb.704.
2018	日本食道学会	本山 恒	Impact of certification status of the institution and surgeon on short-term outcomes after surgery for thoracic esophageal cancer: evaluation using data on 18,752 patients From the National Clinical Database in Japan.	Esophagus	2020 Jan; 17(1): 41-49. doi: 10.1007/s10389-019-00694-9.

申請年度	申請団体	論文代表著者	研究内容	掲載先・参考書	掲載媒体詳細・参考日
2018	日本胃癌学会	井ノ口 幹人	Feasibility of laparoscopic gastrectomy for patients with poor physical status: a retrospective cohort study based on a nationwide registry database in Japan.	Gastric Cancer	2020 Mar; 23(2):310-318. doi: 10.1007/s10120-019-00993-1.
—	日本消化器外科学会	—	A risk model for esophagectomy using data of 5354 patients included in a Japanese nationwide web-based database.	Annals of Surgery	2014 Aug; 260(2):259-66. doi: 10.1097/SLA.0000000000000644.
—	日本消化器外科学会	—	Total gastrectomy risk model: data from 20,011 Japanese patients in a nationwide internet-based database.	Annals of Surgery	2014 Dec; 260(6):1034-9. doi: 10.1097/SLA.0000000000000781.
—	日本消化器外科学会	—	Risk Model for Distal Gastrectomy When Treating Gastric Cancer on the Basis of Data From 33,917 Japanese Patients Collected Using a Nationwide Web-based Data Entry System	Annals of Surgery	2015 Aug; 262(2):295-303. doi: 10.1097/SLA.0000000000001127.
—	日本消化器外科学会	—	Risk model for right hemicolectomy based on 19,070 Japanese patients in the National Clinical Database.	Journal of Gastroenterology	2014 Jun; 49(6):1047-55. doi: 10.1007/s00535-013-0860-8.
—	日本消化器外科学会	—	Mortality after common rectal surgery in Japan: a study on low anterior resection from a newly established nationwide large-scale clinical database.	Diseases of the Colon & Rectum	2014 Sep; 57(9):1075-81. doi: 10.1097/DCC.0000000000000176.
—	日本消化器外科学会	—	Risk stratification of 7,732 hepatectomy cases in 2011 from the National Clinical Database for Japan.	Journal of the American College of Surgeons	2014 Mar; 218(3):412-22. doi: 10.1016/j.jamcollsurg.2013.11.007.
—	日本消化器外科学会	—	A pancreaticoduodenectomy risk model derived from 8575 cases from a national single-race population (Japanese) using a web-based data entry system: the 30-day and in-hospital mortality rates for pancreaticoduodenectomy.	Annals of Surgery	2014 Apr; 259(4):773-80. doi: 10.1097/SLA.0000000000000263.
—	日本消化器外科学会	—	Surgical risk model for acute diffuse peritonitis based on a Japanese nationwide database: an initial report on the surgical and 30-day mortality.	Surgery Today	2015 Oct; 45(10):1233-43. doi: 10.1007/s00699-014-1026-x.
—	日本消化器外科学会	—	National Clinical Database feedback implementation for quality improvement of cancer treatment in Japan: from good to great through transparency.	Surgery Today	2016 Jan; 46(1):38-47. doi: 10.1007/s00699-015-1146-y
—	日本消化器外科学会	—	Development and external validation of preoperative risk models for operative morbidities after total gastrectomy using a Japanese web-based nationwide registry.	Gastric Cancer	2017 Mar; 11. doi: 10.1007/s10120-017-0706-9.
—	日本消化器外科学会	—	Modeling preoperative risk factors for potentially lethal morbidities using a nationwide Japanese web-based database of patients undergoing distal gastrectomy for gastric cancer.	Gastric Cancer	2017 May; 20(3):496-507. doi: 10.1007/s10120-016-0634-0.
—	日本消化器外科学会	—	Risk assessment of morbidities after right hemicolectomy based on the National Clinical Database in Japan	Annals of Gastroenterological Surgery	2018 Apr; 16(2):3):220-230. doi: 10.1002/agrs.3.12067.
—	日本消化器外科学会	—	Prediction model for complications after low anterior resection based on data from 33,411 Japanese patients included in the National Clinical Database.	Surgery	2017 Jun; 161(6):1597-1608. doi: 10.1016/j.surg.2016.12.011.
—	日本消化器外科学会	—	Model predicting the risks of six life-threatening morbidities and bile leakage in 14,970 hepatectomy patients registered in the National Clinical Database of Japan.	Medicine (Baltimore)	2016 Dec; 95(48):e5466. doi: 10.1097/MD.00000000000005466
—	日本消化器外科学会	—	Risk factors of serious postoperative complications after pancreaticoduodenectomy and risk calculators for predicting postoperative complications: a nationwide study of 17,564 patients in Japan.	Journal of Hepato-Biliary-Pancreatic Sciences	2017 May; 24(5):243-251. doi: 10.1002/jhb.438.
—	日本消化器外科学会	—	Risk Models of Operative Morbidities in 16,930 Critically Ill Surgical Patients Based on a Japanese Nationwide Database.	Medicine (Baltimore)	2015 Jul; 94(30):e1224. doi: 10.1097/MD.0000000000001224.

## 学会名：日本心臓血管外科手術データベース機構

申請年度	申請団体	研究代表者	研究内容	投稿先・発表先	掲載媒体詳細・発表日
2014	日本心臓血管外科手術データベース機構	帆足 孝也	ダウント症候群に伴う先天性心疾患に対する外科治療成績	Circulation Journal	2017 Sep 12; doi: 10.1253/circj.CJ-17-0483.
				The Society of Thoracic Surgeons (STS) 53rd Annual Meeting 2017	Jan.2017;Houston, TX
2014	日本心臓血管外科手術データベース機構	植木 力	低左心機能患者におけるOPCABとOn-pump CABGの比較検討	第45回日本心臓血管外科学会学術総会	2015年2月（京都）
				American Association for Thoracic Surgery (AATS) 95th Annual Meeting 2015	Apr.2015;Seattle, Washington
				The Journal of Thoracic and Cardiovascular Surgery	2016 Apr;151(4):1092-8.
2014	日本心臓血管外科手術データベース機構	國原 孝	大動脈弁温存基部置換術の全国集計	第43回日本血管外科学会学術総会	2015年5月（神奈川）
				第58回 国際胸部外科学会学術集会	2015年6月（岡山）
2014	日本心臓血管外科手術データベース機構	宮入 剛	大動脈ステントグラフト挿入後の大動脈解離症例の検討	第45回日本血管外科学会学術総会	2016年5月（広島）
				The Annals of Thoracic Surgery	2018 May;105(5):1392-1396; doi: 10.1017/s11748-017-0785-x
2014	日本心臓血管外科手術データベース機構	國原 孝	非僧帽弁手術における心房細動に対する外科的肺静脈隔離術の有効性	General Thoracic and Cardiovascular Surgery	2017 May 23; doi: 10.1007/s11748-017-0785-x
2014	日本心臓血管外科手術データベース機構	大北 裕	胸部大動脈瘤手術における慢性和疾患の影響	European Journal of Cardio-Thoracic Surgery	2017 Apr;15(4):761-766.
2014	日本心臓血管外科手術データベース機構	夜久 均	開心術後の大動脈狭窄症に対する大動脈弁置換術の成績および手術リスク因子の検討	European Journal of Cardio-Thoracic Surgery	2017 Feb;15(2):347-353
2014	日本心臓血管外科手術データベース機構	植木 力	冠動脈インターベンション既往が冠動脈バイパス手術の術後成績に与える影響の検討	第68回日本胸部外科学会定期学術集会	2015年10月（神戸）
				The Society of Thoracic Surgeons (STS) 52nd Annual Meeting	2016; Phoenix, Arizona
				The Annals of Thoracic Surgery	2017 Jul;104(1):56-61
2014	日本心臓血管外科手術データベース機構	夜久 均	OFF-PUMP CABGと ON-PUMP CABGの術後早期成績の比較	29th European Association for Cardio-Thoracic Surgery (EACTS) Annual Meeting	Oct.2015;Amsterdam, The Netherlands
2014	日本心臓血管外科手術データベース機構	佐々木 啓明	各慢性腎不全病期におけるオフポンプ冠動脈バイパス術の有用性の検討	第46回日本心臓血管外科学会学術総会	2016年2月（名古屋）
				The Journal of Thoracic and Cardiovascular Surgery	2018 Apr 12; pii: S0022-5223(18)30934-6
2015	日本心臓血管外科手術データベース機構	宮田 裕章	医療機器の市販後における使用成績評価の質及び信頼性の確保のための要件等に関する研究（厚生労働科学研究委託業務）	32nd International Conference on Pharmacoepidemiology and Therapeutic Risk Management	Aug.2016;Dublin, Ireland
2015	日本心臓血管外科手術データベース機構	佐々木 啓明	心臓血管外科手術における出血量の予測因子について	Journal of Cardiothoracic and Vascular Anesthesia	2017 Oct 13; pii: S1053-0770(17)30802-9
2015	日本心臓血管外科手術データベース機構	坂東 航	Impact of Body Mass Index and Albumin on Morbidity and Mortality after Cardiac Cardiac Surgery in Geriatric Patients	第30回日本冠疾患学会学術集会	2016年12月（東京）
				American Heart Association (AHA) 2017	Nov.2017;Anaheim, California
2015	日本心臓血管外科手術データベース機構	福田 幾夫	急性肺塞栓症に対する外科治療の日本の現況	Circulation Journal	2018 Jun 27; doi: 10.1253/circj.CJ-18-0371.
2015	日本心臓血管外科手術データベース機構	杉本晃一	半心室における房室弁置換術の適応成績の検討	31st European Association for Cardio-Thoracic Surgery (EACTS) Annual Meeting,	Oct.2017;Vienna, Austria
				Interactive CardioVascular and Thoracic Surgery	2018 Dec 1;27(6):895-900
2016	日本心臓血管外科手術データベース機構	裏庭 了	心室中隔欠損症に対して広く行われている外科的閉鎖術に際して、低体重の術後経過への影響を検討する	American Heart Association (AHA) 2018	Nov. 10, 2018
2016	日本心臓血管外科手術データベース機構	坂口 元一	心筋梗塞後心室中隔孔の術後成績の検討	第47回日本心臓血管外科学会学術総会	2017年2月（東京）
2016	日本心臓血管外科手術データベース機構	德田雅之	本邦における大動脈弁手術における患者背景の推移と手術成績の解析	第71回日本胸部外科学会定期学術集会	2018年10月（東京）
2016	日本心臓血管外科手術データベース機構	新田 隆	Surveillance of AF Surgery in Asia-Pacific Region	9th Asia Pacific Heart Rhythm Society Scientific Session 2016	Oct.2016, Seoul
2017	日本心臓血管外科手術データベース機構	植木 力	オフポンプ冠動脈バイパス術における術中コンバージョンのリスク解析	American Association for Thoracic Surgery (AATS) 99th Annual Meeting	Toronto, Canada 2019
2017	日本心臓血管外科手術データベース機構	田畠 実	低リスク大動脈弁置換術症例の成績と施設間差の検討		
2017	日本心臓血管外科手術データベース機構	西 宏之	右小腸側縫合手術の有用性および安全性の検討 ～本邦におけるリスクファクターの解析～	第70回日本胸部外科学会学術総会登録	2017年10月（岡山）
				第71回日本胸部外科学会学術総会登録	2018年10月（東京）
2017	日本心臓血管外科手術データベース機構	田畠 実	中等度及び高リスク大動脈弁置換術症例の成績と施設間差の検討	American Association for Thoracic Surgery (AATS) 99th Annual Meeting	Toronto, Canada 2019

アニュアルの詳細は各学会へお問い合わせください

**学会名：日本小児外科学会**

申請年度	申請団体	研究代表者	研究内容	投稿先・発表先	掲載媒体詳細・発表日	備考
2016 (掲載年)	日本小児外科学会	日本小児外科学会 NCD 連絡委員会	日本小児外科学会データベース委員会 : National Clinical Database ( 小児外科領域 ) Annual Report 2011-2012.	日本小児外科学会雑誌	52: 1350-1359, 2016	会員のみ閲覧可のためリンクは非掲載
2016 (掲載年)	日本小児外科学会	日本小児外科学会 NCD 連絡委員会	日本小児外科学会データベース委員会 : National Clinical Database ( 小児外科領域 ) Annual Report 2013-2014	日本小児外科学会雑誌	54: 314-335, 2018	会員のみ閲覧可のためリンクは非掲載
(進行中)	日本小児外科学会	日本小児外科学会 NCD 連絡委員会	日本小児外科学会データベース委員会 : National Clinical Database ( 小児外科領域 ) Annual Report 2015-2017	日本小児外科学会雑誌		

アニュアルの詳細は各学会へお問い合わせください

**学会名：日本呼吸器外科学会**

申請年度	申請団体	研究代表者	研究内容	投稿先・発表先	掲載媒体詳細・発表日
-	日本呼吸器外科学会	遠藤俊輔	Risk assessments for broncho-pleural fistula and respiratory failure after lung cancer surgery by National Clinical Database Japan.	General Thoracic and Cardiovascular Surgery	2018 Oct 16. doi: 10.1007/s11748-018-1022-y
-	日本呼吸器外科学会	遠藤俊輔	Model of lung cancer surgery risk derived from a Japanese nationwide web-based database of 78 594 patients during 2014-2015.	European Journal of Cardio-Thoracic Surgery	2017 Dec 1; 52(6): 1182-1189. doi: 10.1093/ejcts/exz190.
-	日本呼吸器外科学会	遠藤俊輔	Development of an annually updated Japanese national clinical database for chest surgery in 2014.	General Thoracic and Cardiovascular Surgery	2016 Oct; 64(10): 569-76. doi: 10.1007/s11748-016-0697-1.

アニュアルの詳細は各学会へお問い合わせください

**学会名：CMT**

申請年度	申請団体	研究代表者	研究内容	投稿先・発表先	掲載媒体詳細・発表日
2016	日本心血管インターベンション治療学会	山地杏平	Relation of ST-Segment Elevation Myocardial Infarction to Daily Ambient Temperature and Air Pollutant Levels in a Japanese Nationwide Percutaneous Coronary Intervention Registry	The American Journal of Cardiology	2017 Mar 15; 119(6): 872-880.
2016	日本心血管インターベンション治療学会	沼澤洋平	Outcome of Acute Women Versus Men with Non-ST-elevation Acute Coronary Syndrome Undergoing Percutaneous Coronary Intervention (from the Japanese Nationwide Registry).	The American Journal of Cardiology	2017 Mar 15; 119(6): 826-831.
2016	日本心血管インターベンション治療学会	坂倉建一	Incidence and Determinants of Complications in Rotational Atherectomy: Insights From the National Clinical Data (J-PCI Registry)	Circulation: Cardiovascular Interventions	2016 Nov; 9(11). pii: e004278.

アニュアルの詳細は下記の学会HPよりご確認ください

URL: [http://www.cvit.jp/registry/data\\_manager/](http://www.cvit.jp/registry/data_manager/)

一般社団法人 National Clinical Database  
2020 年度事業計画書

**National Clinical Database**（以下 NCD）は臨床現場の医療情報を体系的に把握し、医療の質の向上に資する分析を行う。その結果を以て一般市民に最善の医療を提供し、適正な医療水準を維持することを目的とする。**2020** 年度は、以下の事業を実施する。

（1）医療情報を集積したデータベースの維持管理及び提供について

- データ入力仕様の要望を加盟学会より受け付け、改訂を行い、正確なデータ収集を図る。ソフトウェアの品質向上に努め、システム保守及び管理業務のチームを安定的に形成する。
- 症例登録において、追跡調査の補助機能を継続的に開発し、フォローアップ情報の入力向上と状況把握を支援する。
- **JCVSD-A**、**JCVSD-C**、消化器外科、乳腺外科、呼吸器外科、**J-PCI** 等の領域で、症例登録データの集計・分析結果を施設診療科が確認できるフィードバック関連業務を推進する。
- **DPC**・レセプト情報の集積システムの管理およびデータ利活用の可能性について研究する。

（2）データベースを活用した医療水準の評価及び臨床研究の支援について

- 各学術団体によるデータ利用研究や学術調査、各学会のアニュアルレポート作成を支援する。
- 各領域での **Site-Visit** や **Web-Audit** において、データ検証等を支援する。
- 自施設データダウンロード機能を継続的に提供し、医療品質の評価等に寄与する。
- 院内情報システムに中で **NCD** 症例アップロード機能との連動を図る。

（3）データベースの運用による関連団体との業務連携について

- 専門医制度との連携において、各種申請システム等の開発及び維持管理を継続的に行う。
- 産学官連携において、医療機器等に関する製造販売後データベース調査を支援する。
- 各領域の学術総会において、**NCD** 関連のプログラム等での業務連携を行う。
- **NCD10** 周年事業を通じて、事業の経過や研究開発の成果等について周知する。

（4）法人の目的を達成するために必要な関連事業ならびに業務について

- 施設会員登録に関する周知活動等を行う。
- セキュリティ保持、知的財産の管理、法・倫理的課題の解決を図る。
- データセンターとしての運用条件の見直しと試験等を行う。
- 科学的根拠に基づいて、行政との意見交換を行う。

以上